

平成25年度
第四次長野市総合計画
後期基本計画 進捗状況(報告)

平成26年9月5日
長野市

1 第四次長野市総合計画 後期基本計画 アンケート指標(平成25年度満足度結果)・・・ 1P

2 第四次長野市総合計画 後期基本計画 基本施策指標(平成25年度実績)・・・・・・・ 7P

0 行政経営の方針【行政経営分野】----- 8P

基本施策番号

- 011 市民とともにつくる市政の実現
- 021 住民自治の推進
- ★ 022 中山間地域の振興
- 031 自立した地方行政の推進
- 032 都市間連携・交流の推進
- 041 効率的な行財政運営の推進
- 051 市民の満足が得られる市役所の実現

1 健やかに暮らし認め合い支えあうまち【保健・福祉分野】---- 15P

基本施策番号

- ★ 111 子育て・子育て環境の整備
- 121 高齢者福祉サービスの充実
- 122 高齢者の社会参加の促進
- 131 障害者(児)福祉の充実
- 132 地域福祉社会の実現
- 141 保健衛生の充実
- 142 地域医療体制の充実
- 151 人権尊重社会の実現
- 152 男女共同参画社会の実現

2 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】----- 24P

基本施策番号

- 211 総合的・計画的な環境対策の推進
- 212 良好な自然環境の確保
- ★ 221 省資源・資源循環の促進
- 231 生活環境の保全
- 232 上下水道等の整備
- 233 緑化・親水空間の充実・創造

3 より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】----- 30P

基本施策番号

- ★ 311 防災対策の推進
- 312 消防・救急・救助体制の充実
- 321 日常生活の安全性の向上

4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】----- 33P

基本施策番号

- ★ 411 魅力ある教育の推進
- 412 家庭・学校・地域の連携による教育力の向上
- 421 活力ある地域を創る生涯学習の推進
- ★ 431 多彩な文化の創造と文化遺産の継承
- ★ 441 スポーツを軸としたまちづくりの推進
- 451 国際化の推進

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活気あふれるまち【産業・経済分野】----- 39P

基本施策番号

- ★ 511 多様な観光交流の推進
- ★ 521 未来に向けた農業の再生・振興
- 522 中山間地域の農業振興
- 523 豊かな森林づくりと林業の振興
- ★ 531 産業の集積と工業の活性化
- 541 力強い商業への転換
- 551 安定した地域雇用の確保

6 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】----- 46P

基本施策番号

- ★ 611 多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進
- 612 快適に暮らせるまちづくりの推進
- 613 地域の特性をいかした景観の形成
- ★ 621 交通体系の整備
- 622 道路網の整備
- 623 高度情報化の推進

★…重点施策

基本構想の実現に向けて、後期基本計画期間に集中的に取り組むことで、一定の成果を上げるために、後期基本計画の44基本施策の中から、市の意思を直接的に反映することができ、かつ、主体的に進めることのできるものとして、将来性・自立性・実現性・具体性の観点から選定した12基本施策

(2) 満足度結果(分野別)

この表は、第四次長野市総合計画 後期基本計画の基本施策に設定した44のアンケート指標（市民が思う割合）の平成25年度満足度結果について、総合計画の分野ごとにまとめたものです。なお、本アンケートは、「まちづくりアンケート(毎年11月 広報広聴課担当)」で実施しています。

※満足度…まちづくりアンケートの有効回答のうち、質問に対し、「そう思う」、「ややそう思う」と答えた人の割合の合計値

※目標値…H23実績値を基準として下表のとおり4区分し、少なくとも一つ上位の区分を目指すように目標を設定しています。
なお、アンケートで半数以上の市民が肯定的に評価する50%を一定の満足基準としています。

H23(基準値)の区分	H28(目標値)の表記	考え方
70%以上	70%以上	高い評価を今後も継続していく
50%以上～70%未満	70%以上	一定の評価を受けるが更に上位を目指す
25%以上～50%未満	50～70%	市民の半数が肯定的に評価する50%以上への到達を目指す
25%未満	25～50%	評価や理解が少なくとも一段上への改善を要す

No	H25-H24 前年度 との比較	基本施策		アンケート指標 質問内容	満足度							
		分野	重点 施策		H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H28 (目標値)	
(1)【行政経営分野】												
1	0.1%	○行政経営		【011】市民とともにつくる市政の実現	(1)市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	22.1%	20.1%	20.2%				25～50%
2	5.6%	○行政経営		【021】住民自治の推進	(2)地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	42.2%	38.2%	43.8%				50～70%
3	-6.1%	○行政経営	○	【022】中山間地域の振興	(3)山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている	24.3%	29.8%	23.7%				25～50%
4	-2.6%	○行政経営		【031】自立した地方行政の推進	(4)地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	19.1%	23.0%	20.4%				50～70%
5	-6.2%	○行政経営		【032】都市間連携・交流の促進	(5)他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	19.4%	26.1%	19.9%				25～50%
6	-10.2%	○行政経営		【041】効率的な行財政運営の推進	(6)市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	17.5%	26.3%	16.1%				25～50%
7	-10.8%	○行政経営		【051】市民の満足が得られる市役所の実現	(7)市役所の職員の対応や取組は好感が持てる	39.5%	49.4%	38.6%				50～70%

No	H25-H24 前年度 との比較	基本施策		アンケート指標	満足度							
		分野	重点 施策	【基本施策番号】及び基本施策名称	質問内容	H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H28 (目標値)
(2)【保健・福祉分野】												
8	6.8%	1保健・福祉	○	【111】子育て・子育て環境の整備	(8)安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	36.2%	30.9%	37.7%				50～70%
9	0.0%	1保健・福祉		【121】高齢者福祉サービスの充実	(9)高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている	39.9%	39.0%	39.0%				50～70%
10	0.2%	1保健・福祉		【122】高齢者の社会参加の促進	(10)高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	30.0%	31.6%	31.8%				50～70%
11	-3.4%	1保健・福祉		【131】障害者(児)福祉の充実	(11)障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている	16.9%	21.0%	17.6%				25～50%
12	-3.5%	1保健・福祉		【132】地域福祉社会の実現	(12)地域や隣近所で互いに支え合い助け合う関係が築かれている	32.7%	36.3%	32.8%				50～70%
13	-6.2%	1保健・福祉		【141】保健衛生の充実	(13)健康相談や市民健診など健康づくりを支援する環境が整っている	51.5%	59.9%	53.7%				70%以上
14	-5.4%	1保健・福祉		【142】地域医療体制の充実	(14)専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている	43.7%	52.0%	46.6%				50～70%
15	0.0%	1保健・福祉		【151】人権尊重社会の実現	(15)生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている	47.5%	49.2%	49.2%				50～70%
16	5.3%	1保健・福祉		【152】男女共同参画社会の実現	(16)男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている	42.3%	36.5%	41.8%				50～70%
(3)【環境分野】												
17	-5.1%	2環境		【211】総合的・計画的な環境対策の推進	(17)地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている	23.8%	29.6%	24.5%				25～50%
18	4.9%	2環境		【212】良好な自然環境の確保	(18)豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある	62.7%	61.5%	66.4%				70%以上
19	1.5%	2環境	○	【221】省資源・資源循環の促進	(19)資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである	62.7%	63.8%	65.3%				70%以上

No	H25-H24 前年度 との比較	基本施策		アンケート指標	満足度							
		分野	重点 施策	【基本施策番号】及び基本施策名称	質問内容	H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H28 (目標値)
20	3.3%	2環境		【231】生活環境の保全	(20)騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている	59.2%	59.0%	62.3%				70%以上
21	2.1%	2環境		【232】上下水道等の整備	(21)生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている	66.2%	65.1%	67.2%				70%以上
22	2.1%	2環境		【233】緑化・親水空間の充実・創造	(22)やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている	44.6%	43.4%	45.5%				50～70%
(4)【防災・安全分野】												
23	-3.9%	3防災・安全	○	【311】防災対策の推進	(23)地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	27.3%	34.0%	30.1%				50～70%
24	-11.5%	3防災・安全		【312】消防・救急・救助体制の充実	(24)消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	57.3%	66.9%	55.4%				70%以上
25	-8.1%	3防災・安全		【321】日常生活の安全性の向上	(25)消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている	29.9%	38.7%	30.6%				50～70%
(5)【教育・文化分野】												
26	-0.3%	4教育・文化	○	【411】魅力ある教育の推進	(26)子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている	34.2%	35.1%	34.8%				50～70%
27	2.5%	4教育・文化		【412】家庭・学校・地域の連携による教育力の向上	(27)地域ぐるみで子どもを育てていく環境がある	32.3%	31.9%	34.4%				50～70%
28	-4.0%	4教育・文化		【421】活力ある地域を創る生涯学習の推進	(28)文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている	38.7%	43.7%	39.7%				50～70%
29	-4.6%	4教育・文化	○	【431】多彩な文化の創造と文化遺産の継承	(29)歴史・文化の保存や継承が適切に行われている	37.3%	43.0%	38.4%				50～70%
30	-0.3%	4教育・文化	○	【441】スポーツを軸としたまちづくりの推進	(30)子どもから高齢者までだれもが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている	26.6%	30.8%	30.5%				50～70%
31	-7.1%	4教育・文化		【451】国際化の推進	(31)外国の人や文化との交流が行われている	13.4%	19.7%	12.6%				25～50%

No	H25-H24 前年度 との比較	基本施策		アンケート指標	満足度							
		分野	重点 施策	【基本施策番号】及び基本施策名称	質問内容	H23 (基準値)	H24	H25	H26	H27	H28	H28 (目標値)
(6)【産業・経済分野】												
32	6.0%	5産業・経済	○	【511】多様な観光交流の推進	(32)自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている	35.7%	31.1%	37.1%				50~70%
33	13.4%	5産業・経済	○	【521】未来に向けた農業の再生・振興	(33)競争力があり価値が高い農産物が生産されている	40.5%	31.2%	44.6%				50~70%
34	4.3%	5産業・経済		【522】中山間地域の農業振興	(34)山あいの地域で、いきいきと農業の生産活動が行われている	26.4%	21.1%	25.4%				50~70%
35	-0.7%	5産業・経済		【523】豊かな森林づくりと林業の振興	(35)森林や山林資源の整備と有効活用が行われている	12.1%	13.4%	12.7%				25~50%
36	4.2%	5産業・経済	○	【531】産業の集積と工業の活性化	(36)工業や製造業に活気がある	9.5%	6.9%	11.1%				25~50%
37	3.1%	5産業・経済		【541】力強い商業への転換	(37)个性的で魅力的なお店が増えている	22.6%	22.2%	25.3%				25~50%
38	-3.2%	5産業・経済		【551】安定した地域雇用の確保	(38)働きたい人が仕事につきやすい環境がある	4.3%	9.1%	5.9%				25~50%
(7)【都市整備分野】												
39	9.8%	6都市整備	○	【611】コンパクトなまちづくりの推進	(39)魅力と賑わいがある中心市街地が整備されている	23.3%	15.2%	25.0%				25~50%
40	3.9%	6都市整備		【612】快適に暮らせるまちづくりの推進	(40)公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮らしやすいつくりとなっている	21.2%	18.7%	22.6%				25~50%
41	3.5%	6都市整備		【613】良好な景観の形成	(41)歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている	42.7%	39.9%	43.4%				50~70%
42	-2.2%	6都市整備	○	【621】交通体系の整備	(42)公共交通機関が、利便性と環境負荷の軽減を考慮しながら整備されている	21.6%	25.9%	23.7%				25~50%
43	-5.3%	6都市整備		【622】道路網の整備	(43)日常生活において、使いやすい道路が整備されている	36.0%	41.0%	35.7%				50~70%
44	-5.5%	6都市整備		【623】高度情報化の推進	(44)高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている	32.5%	37.0%	31.5%				50~70%

2 第四次長野市総合計画 後期基本計画 基本施策指標(平成25年度実績)

【表の見方】…次ページからの表の解説です。

基本施策担当部局名です。

基本施策 312	消防・救急・救助体制の充実	主 担 当	地 域 振 興 部
		H25 当初予算額	H26 当初予算額
		1,655,483 (千円)	1,076,695 (千円)

方 針 (基本施策の目指すもの)	消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。
---------------------	---

平成23年度は、後期基本計画期間ではないため参考値です。

制度や統計手法等の改変により、指標の考え方や目標の捉え方が変質している指標がある場合等に記入しています。

基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
出火率	省 略	3.4	3.6	2.9	4.7			3.0	件
市民による初期消火率	省 略	68.8	66.0	72.0	67.0			70.0	%
救急現場に居合わせた人の救命処置実施率	省 略	51.2	50.6	51.5	54.9			54.8	%
救急現場到着時間	省 略	6分30秒	6分40秒	6分12秒	6分30秒			6分00秒	

平成25年度実績の説明です。

基本施策の推進に関する説明

【カッコ】は、基本施策指標の担当所属です。

	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●出火率は、例年に比べ雪解けが早く、3月から5月にかけて乾燥する日が多かったため、年間の半数の火災が発生したことから、平成24年度より上昇した。【予防課】 ●市民による初期消火率は、屋外で発生した枯草火災等の初期消火率が平成24年度に比べ、減少した。【予防課】 ●救急現場に居合わせた人の救命処置実施率は、救命講習受講者数の増加に伴い上昇し、目標値を上回った。【警防課】 ●救急現場到着時間は、天候・道路状況の悪い冬期(11月～3月)の出動件数が平成24年度に比べ、226件増加したため、延長したものと考えられる。【警防課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●出火率の減少、並びに、市民による初期消火率向上のため、年間を通じて地区自主防災訓練や事業所自衛消防訓練などで市民に火災予防を呼び掛ける。また、市民、地域、消防団と連携し、あらゆる場面で火災予防の啓発活動、住宅用火災警報器設置促進を行い、市民の防火意識の高揚を図る。【予防課】 ●救急現場に居合わせた人の救命処置実施率向上のため、講習会の開催回数を増やすなど、受講環境を整えとともに、講習会の対象者を見直し、学生等の参加を促す。【警防課】 ●救急現場到着時間短縮のため、月別救急出動件数の調査・検証をするとともに、対策を検討する。【警防課】
平成26年度		基本施策指標の目標値達成に向け、何にどのように取組むかを含め、後期基本計画期間中の取組方針について説明しています。

基本施策 011		市民とともにつくる市政の実現					主 担 当 地 域 振 興 部			
							H25 当初予算額		H26 当初予算額	
		141,978 (千円)		138,035 (千円)						
方 針 (基本施策の目指すもの)	市政の透明性と公平性を高めるとともに、市民と行政の協働により、市民一人ひとりが参加している意識や実感が持てる身近な市政を目指します。									
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値		基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	単位	
審議会等への公募委員の 参画率	市の審議会等における市民公募委員の割合 公募委員数/審議会等委員数(公募を行 わない審議会を除く)	16.2	14.8	15.1	13.7			20.0	%	
市民公益活動団体等との 協働事業数	市と市民公益活動団体との協働による取 組の数	46	50	55	55			51	件	
市政出前講座の年間開催 件数	市民等からの依頼による元気なまちづくり 市政出前講座の年間開催件数	294	320	303	277			350	件	
基本施策の推進に関する説明										
	指標の実績状況					指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への公募委員の参画率は、応募者がいないなどの理由から、予定した公募委員の確保が難しい状況にあり、目標値に達しなかった。 【行政管理課】 ● 市民公益活動団体との協働事業数は、目標値を上回った。 【市民活動支援課】 ● 市政出前講座の利用促進を図るため、例年、新しい講座を追加しているものの、年間開催件数は平成24年度に比べ、1割減少した。健康課などが独自に実施している認知症の講座など、開催件数が伸びているものもある。 【広報広聴課】 					<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への公募委員の参画率の目標値である20%以上の市民公募枠の確保に向け、新規委員選任時及び更新時に市民参画を積極的に進めるよう、引き続き庁内に周知する。【行政管理課】 ● 市民公益活動団体との協働事業数は、目標値に達していることから、現状の取組を継続し、更なる増加を目指す。【市民活動支援課】 ● 市政出前講座の利用促進を図るため、時代に即したメニュー構成にするとともに、市民に対する制度の周知を更に進め、目標達成を目指す。【広報広聴課】 				
平成26年度										
平成27年度										
平成28年度										

基本施策 021 住民自治の推進		主 担 当 地 域 振 興 部						H25 当初予算額		H26 当初予算額	
								389,794 (千円)		407,369 (千円)	
方 針 (基本施策の目指すもの)		住民自らの自治意識を高めるとともに、まちづくり活動や地域福祉活動を行う人材の発掘・育成を支援し、住民主体によるまちづくりを目指します。									
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値		基本施策指標に係る特記事項	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	単位		
地域における自主的なまちづくり活動の取組件数	住民自治協議会や市民公益活動団体などが自主的なまちづくり活動を行うために、市・県の支援制度を積極的に活用し取り組む事業の申請件数	107	101	102	100			100	件	①やる気支援申請件数(都市内分権課)+②まちづくり申請件数(市民活動支援課)+③県元気づくり申請件数(企画課)+④支所発地域力向上支援金申請件数(都市内分権課)、④はH26より追加	
コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数	地域の抱える諸課題解決等のために公民館が開催する講座数	27	28	55	65			29	講座		
基本施策の推進に関する説明											
	指標の実績状況					指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針					
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における自主的なまちづくり活動の取組件数は、目標値に達した。 【都市内分権課】 ●コミュニティ活動リーダー育成のための公民館講座として、地域課題に関する講演会・研修会に加え、学習成果の発表や学びの還元を行なう新規企画、郷土食をテーマにしたコミュニティ活動リーダーの育成講座の開催等、新たな取組を行なった結果、講座の開催は19館65講座に増加し、目標値を上回った。 【生涯学習課】 					<ul style="list-style-type: none"> ●地域における自主的なまちづくり活動の取組件数は、目標値に達したものの、減少傾向にある。現在の取組を継続するとともに、平成26年度から開始した新たな支援制度(支所発地域力向上支援金)の活用促進を図ることで、更なる取組件数の増加を目指す。 【都市内分権課】 ●コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数は、増加したものの、実施公民館数は目標値29館(全公民館)に対し、19館(65.5%)に留まっている。全ての公民館で講座が開催できるよう、地域公民館等との更なる連携強化を推進する。 【生涯学習課】 					
平成26年度											
平成27年度											
平成28年度											

重点施策		基本施策 022 中山間地域の振興						主 担 当 地 域 振 興 部	
		H25 当初予算額				H26 当初予算額			
		188,140 (千円)				246,941 (千円)			
方 針 (基本施策の目指すもの)	「やまざと」のもつ魅力や資源をいかし、未来につなぐ、いきいきとし元気な地域づくりを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
中山間地域の農業体験への年間参加者数	中山間地域の都市農村活動参加者の延べ人数	30,434	32,041	35,239	32,087			38,000	人
民泊を伴う修学旅行生の受け入れ地区数	民泊を伴う修学旅行生を受け入れた地区の数(年次)	5	6	7	7			10	地区
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域の農業体験は、3万人台で推移している。【農業政策課】 ●民泊を伴う修学旅行の受け入れ地区は、7地区で横ばいの状況である。【農業政策課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●市の実施する農業体験交流事業について、ホームページなどを活用しながら周知し、体験者数の増加を目指す。【農業政策課】 ●民泊を伴う修学旅行の受け入れについて、長野市農業公社を事務局とする「長野市子ども夢学校受け入れ協議会」と連携を図りながら、新たな受け入れ先を発掘する。【農業政策課】 				
平成26年度	/				/				
平成27年度	/				/				
平成28年度	/				/				

基本施策 031		自立した地方行政の推進						主 担 当 企 画 政 策 部	
								H25 当初予算額 66,218 (千円)	H26 当初予算額 69,899 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)	全国の中核市と権限や財源の移譲に向けた取組を進めるとともに、関係市町村との広域連携による自立性の高い地方行政の確立を目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
広域行政で実施している事務事業数	長野広域連合が行っている広域的な事務事業数	12	12	11	11			14 件	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針							
平成25年度	●長野広域連合構成市町村共通の課題に基づく広域的な共同事務である広域行政事務事業は、現行事務を適切に遂行した。また、権限の移譲と財源の確保については、中核市市長会などと連携しながら推進を図った。【企画課】	●住民に身近な基礎自治体が自立的な行政運営を行うことができるよう、中核市市長会などと連携し、適切な権限移譲を働きかける。また、移譲可能な事務事業のうち、広域的に処理することで、効果・効率が向上するものについて、広域連合における処理を検討する。【企画課】							
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 032		都市間連携・交流の推進						主 担 当 企 画 政 策 部	
								H25 当初予算額 16,339 (千円)	H26 当初予算額 47,109 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)		県内外の様々な都市と互いの特性をいかした連携・交流を深めるとともに、長野の魅力を積極的に発信し、活力あるまちを目指します。							
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)	観光交流促進・観光情報交換を目的として長野市が都市間協定を締結している都市の数	4	4	5	6	/	/	8 件	
シティプロモーションホームページへの年間アクセス件数	シティプロモーションホームページへの年間のアクセス件数	—	—	—	3.5	/	/	100 万件	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針							
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●集客プロモーションパートナー都市協定を平成25年8月9日に福井県福井市と締結。今回の締結により、新潟、石川、富山及び福井の各県との都市協定ができ、新幹線金沢延伸に向け、北陸地方との交流を更に推進した。【観光振興課】 ●平成25年6月にシティプロモーションホームページを開設し、情報発信を開始した。【秘書課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●集客プロモーションパートナー都市協定は、北陸新幹線沿線主要都市と締結されており、概ね初期の目的は達成された。今後も、必要に応じ、新たな締結都市を検討する。【観光振興課】 ●シティプロモーションホームページにおける情報発信内容の充実を図るとともに、Facebookやtwitterを活用するなど、アクセス件数の更なる増加を目指す。【秘書課】 							
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 041		効率的な行財政運営の推進						主 担 当 総 務 部	
								H25 当初予算額 45,693,877 (千円)	
方 針 (基本施策の目指すもの)		「選択と集中」を基本とした行政サービスの継続的な見直しとともに、市民と行政の適切な役割分担により、最少の経費で最大の効果があげられる行財政運営を目指します。							
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
行政改革大綱実施計画による改革取組数(累計)	行政改革大綱実施計画による改革取組数(累計)	226	231	231	267			300 件	
指定管理者制度を導入した公の施設の数	指定管理者制度を導入した公の施設数(各年度当初の状況)	320	328	333	347			427 施設	
実質公債費比率	公債費(公営企業等への繰出金を含む)に充てられる一般財源の標準財政規模に対する割合	11.9	11.0	10.1	算定中			18.0未満 %	
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	35.6	24.0	24.9	算定中			150未満 %	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針							
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●行政改革大綱実施計画による改革取組数は、第6次行政改革大綱の改革期間(平成25~29年度)が開始したことから、例年に比べ、件数が増加した。 【行政管理課】 ●指定管理者制度を導入した公の施設の数、公の施設への指定管理者制度の定着とともに、大きな伸びはないものの、着実に増加している。 【行政管理課】 ●実質公債費比率及び将来負担比率の確報値は、11月下旬となる見込み。 【財政課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●第6次行政改革大綱に基づき、全職員が行政改革大綱の理念を共有し、一丸となって行政改革の推進に取り組むことで目標達成を目指す。【行政管理課】 ●指定管理者制度の新規導入・更新にあたっては、これまでの導入効果を踏まえ、効率的な運営を図れる施設について、よりよい方向性を見極めながら進める。【行政管理課】 							
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 051		市民の満足が得られる市役所の実現						主 担 当 総 務 部	
								H25 当初予算額 2,833,603 (千円)	H26 当初予算額 3,562,560 (千円)
方針 (基本施策の目指すもの)		市民の目線に立った行政サービスを提供し、市民の更なる満足が得られる質の高い行政経営を目指します。							
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)	市の申請・届出・予約等のうち、電子申請が可能な手続き件数	40	44	45	48			70 件	
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	インターネットから行政情報の提供を受けた件数	194	223	206	201			228 万件	
市民1万人当たりの職員数	市の正規職員数(消防部門を除く。)÷市の人口×1万人	63.1	62.9	62.7	62.5			64.0 人	
基本施策の推進に関する説明									
		指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針			
平成25年度		<ul style="list-style-type: none"> ●電子申請が可能な申請届出は、添付書類が不要で電話で受付けている手続きについて、電子申請でも受け付けるよう、事業担当課に働きかけたところ、実施数が3件増加した。【情報政策課】 ●市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数は、同程度の水準で推移している。【広報広聴課】 ●職員数は、平成22年度～26年度を計画期間とする第四次定員適正化計画に基づく削減に取り組み、15人を削減した。【職員課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●電子申請が可能な申請届出の実施数増加のため、今後も継続して幅広い分野を対象に、行政手続きの電子化が促進されるよう、説明会や研修会を通じて庁内各所属に働き掛けるとともに、申請時に必要な書類の削減、簡素化やオンライン提出について検討を促す。また、本人確認が必要な手続きについては、マイナンバー法に基づく個人番号カード(ICカード)の活用議論の状況を注視しながら、電子化拡充に向けた検討及び手数料の納付方法について検討する。【情報政策課】 ●誰にも分かりやすく、利用しやすいホームページを目指し、市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の実績値の向上に努める。【広報広聴課】 ●大型プロジェクトの集中、生活保護・介護保険など福祉業務の増加への対応など、今後も事務量の増加が見込まれるが、市民1万人当たりの職員数については、適正な職員配置により必要最小限の職員とすることで、目標達成に向けて取り組む。【職員課】 			
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

重点施策		基本施策 111 子育て・子育て環境の整備						主 担 当 こ ど も 未 来 部	
								H25 当初予算額	H26 当初予算額
								15,241,646 (千円)	16,413,839 (千円)
方針 (基本施策の目指すもの)	多様なライフスタイルに合わせて安心して子どもを産み育てることができ、社会全体で子育て・子育てを支え合いながら、次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つまちを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
長野市の合計特殊出生率	一人の女性が生涯に産む子どもの数。厚生労働省の人口動態統計に準じて、長野市数値を毎年独自に算出。外国人も含めた出産可能年齢人口(15歳～49歳の女性)の数値で算出。	1.46	1.49	1.53	算定中			1.46	—
地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	子育て家庭を支援する地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	147,299	147,935	141,779	136,680			150,000	人
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針							
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●長野市の合計特殊出生率の算定は9月下旬となる見込み。なお、平成24年度の実績値は1.53で、目標値を上回った。【こども政策課】 ●地域子育て支援センターの利用者数は横ばい傾向である。また、こども広場の利用者数は減少傾向となっており、3歳未満児の保育所等への入所者数の増加が影響しているものと考えられる。【保育課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●少子化対策の一環として、育児支援等に加えて、これまで取組の弱かった「結婚」への支援について、平成26年度から本格的に実施する。【こども政策課】 ●引き続き、保育所等の待機児童が発生しないよう、保育環境の整備を図るとともに、仕事と家庭の両立を支援する多様な保育サービスを展開する。【保育課】 ●地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数増加のため、乳幼児健診等の機会を通じて周知するとともに、事業の内容等に工夫を凝らす。【保育課】 							
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 121		高年齢福祉サービスの充実					主 担 当 保 健 福 祉 部			
							H25 当初予算額		H26 当初予算額	
方 針 (基本施策の目指すもの)		保健・医療・福祉の一層の連携により、高齢者が必要なときに必要なサービスを利用でき、住み慣れた地域で認め合い支え合いながら心豊かに暮らせるまちを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値		基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	単位	
介護・支援を必要としない高齢者の割合(自立高齢者(元気高齢者)の割合)	65歳以上高齢者のうち要支援・要介護認定されていない高齢者の割合	82.1	81.3	81.2	81.0			82.0	%	
介護保険給付における居宅及び地域密着型サービス率	介護保険給付(介護給付・予防給付)に占める居宅サービス費及び地域密着型サービス費の割合	60	60.9	61.7	62.7			64	%	
基本施策の推進に関する説明										
		指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度		<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者の割合は、低下傾向となっている。【介護保険課】 ・H26.4.1現在65歳以上人口:102,493人 ・要支援・要介護認定されている高齢者数:19,456人 ・要支援・要介護認定されていない高齢者数:83,037人 ●介護保険給付における居宅及び地域密着型サービス率は、通所介護等の居宅サービスニーズの増加や、小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、地域密着型サービス基盤の整備により、上昇した。【介護保険課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者が地域で介護予防活動を継続的に取り組めるよう、地域包括支援センター等と連携し、地域介護予防活動支援事業等を推進する。【介護保険課】 ●引き続き、居宅ニーズの高い重度者をはじめとする要介護高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続できるよう、居宅サービス及び地域密着型サービスの充実に努める。【介護保険課】 				
平成26年度										
平成27年度										
平成28年度										

基本施策 122		高齢者の社会参加の促進						主 担 当 保 健 福 祉 部	
								H25 当初予算額 542,038 (千円)	H26 当初予算額 510,653 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)	高齢者が、自分らしくそれぞれの経験と知識をいかして、積極的に社会的役割を果たすことができ、生きがいの持てる活力あるまちを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
介護・支援を必要としない高齢者の割合(自立高齢者(元気高齢者)の割合)	65歳以上高齢者のうち要支援・要介護認定されていない高齢者の割合	82.1	81.3	81.2	81.0			82.0	%
生きがいづくり講座年間受講者数	老人福祉センター、ふれあい交流広場等主催の各種講座の受講者総数	57,752	55,228	50,402	53,431			65,730	人
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者の割合は、平成24年度から、わずかに減少した。【介護保険課】 ・H26.4.1現在65歳以上人口:102,493人 ・要支援・要介護認定されている高齢者:19,456人 ・要支援・要介護認定されていない高齢者数:83,037人 ●生きがいづくり講座は、市民負担の公平性の確保のため、平成24年度から有料化(1回100円、湯～ぱれあを除く)しており、受講者数に影響しているものと考えられる。【高齢者福祉課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●元気高齢者が、地域で介護予防活動を継続的に取り組めるよう、地域包括支援センター等と連携し、地域介護予防活動支援事業等を推進する。【介護保険課】 ●生きがいづくり講座では、高齢者の生きがいづくりや地域活動のきっかけづくりのための講座を開設するとともに、利用者のニーズに応じて、健康づくり、介護予防や認知症予防などを主眼とした講座を充実する。【高齢者福祉課】 				
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 131		障害者(児)福祉の充実						主 担 当 保 健 福 祉 部	
								H25 当初予算額 6,787,334 (千円)	H26 当初予算額 7,369,784 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)		障害のある人もない人も互いを尊重した支え合いのもと、障害者が自らの意思で選択・行動し、自分らしく自立して暮らせるまちを目指します。							
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
一般企業の障害者雇用率	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者数の割合	1.80	1.80	1.86	1.93	/	/	2.00 %	
居宅介護等の年間利用時間数	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援の年間総利用時間数	111,053	122,102	120,509	125,495	/	/	132,600 時間	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●一般企業の障害者雇用率は、法定雇用率の変更や障害者優先調達推進法の施行に基づく長野市の障害者就労施設からの優先調達方針の公表等により、市民の障害者雇用に対する意識や理解が深まったため、平成25年度から上昇した。【障害福祉課】 ●居宅介護等の利用者数の増加に伴い、利用時間数も増加した。【障害福祉課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、障害者雇用に対する市民の理解を深めるため、啓発活動に努める。【障害福祉課】 ●引き続き、障害者が必要な支援が受けられるよう、支給決定していく。【障害福祉課】 				
平成26年度	/				/				
平成27年度	/				/				
平成28年度	/				/				

基本施策 132		地域福祉社会の実現						主 担 当 保 健 福 祉 部	
								H25 当初予算額 6,041,546 (千円)	H26 当初予算額 7,244,173 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)		住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域に暮らす一人ひとりが認め合い支え合い共に生きていく地域福祉社会の実現を目指します。							
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
地域福祉活動計画策定地区数	32地区での地域福祉活動計画策定済みの地区数	19	22	26	28			32	地区
生活保護自立更生率	生活保護廃止件数÷(生活保護受給世帯数+生活保護廃止件数)×100 (死亡失踪を除く)	7.9	8.2	7.8	8.8			8.5	%
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針							
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●32地区での地域福祉活動計画策定地区数は、順調に増加している。 【厚生課】 ●生活保護自立更生率は、ハローワークと連携した就労支援により、保護廃止のケース(死亡・失踪以外)が増加したことから、目標値を上回った。 【厚生課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉活動計画策定地区数の目標達成に向け、計画策定中の4地区に対する支援を継続する。【厚生課】 ●生活保護自立更生率の向上を目指し、下記の取組を実施する。【厚生課】 <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等との連携を強化し、稼働できる方の就労を増やす。 ・保護開始直後から、集中的に就労活動を支援する。 ・十分な収入でなくても、まずは就労して次のステップを目指す。 							
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 141	保健衛生の充実	主 担 当 保 健 福 祉 部	
		H25 当初予算額	H26 当初予算額
		3,625,615 (千円)	6,153,634 (千円)

方 針 (基本施策の目指すもの) 幼年期から高年期までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりを通じて、市民一人ひとりが健康の保持・増進に取り組み、良好な生活衛生水準のもと、生涯にわたって健やかに暮らせるまちを目指します。

基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
健康寿命(65歳を起点とした平均自立期間)	要介護率を生命表(年齢別・性別に生存率、死亡率、平均余命などを示したものに割り当てた平均自立期間)	男性12.5 女性15.4 (H21)	男性12.9 女性15.6 (H22)	男性12.8 女性15.4 (H23)	男性12.8 女性15.4 (H24)			男性13.9 女性16.9 年	
心疾患、脳血管疾患の死亡率(人口10万対)	人口10万人当たりの死亡率	236.8 (H21)	283.6 (H22)	280.7 (H23)	299.6 (H24)			214.1 —	
がん検診受診率	各種がん検診受診率(市実施のがん検診及び職場検診、人間ドック等含む)	36 (H21)	33	33	41			50 %	
長野市に流通する食品の不適率	市内に流通する食品の検査の結果、食品衛生法及び長野市の食品の指導基準に適合していない検査項目数の割合 不適項目数/検査項目数×100	0.3	0.14	0.29	0.30			0.1 %	

基本施策の推進に関する説明

	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●健康寿命(65歳を起点とした平均自立期間)及びがん検診受診率は、健康増進計画「新・健康ながの21」(H23～28)の中間評価を実施する中で検証し、概ね良好な結果だった。【健康課】 ●心疾患、脳血管疾患の死亡率(人口10万対)は、健康寿命の延伸と相反する面があるため、指標としての再検討が必要。【健康課】 ●長野市に流通する食品の不適率は、細菌等の汚染を排除し難い生食用野菜等を含む食品を重点的に細菌検査したため、平成24年度と同等の結果だった。【食品生活衛生課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「新・健康ながの21」の中間評価の結果を踏まえ、健康格差の縮小と重症化予防をテーマに個人や職場へのアプローチを強化するとともに、生活習慣病対策を重点的に推進することで改善を図る。また、そのために健康スローガンを設け、市民全体の健康意識の高揚を図る。【健康課】 ●食品の不適率減少のため、長野市食品衛生監視指導計画に定める基本方針に基づき、監視指導の充実、強化を図るとともに、事業者の自主管理意識の高揚を図る事業を推進する。【食品生活衛生課】
平成26年度		
平成27年度		
平成28年度		

基本施策 142	地域医療体制の充実							主 担 当 保 健 福 祉 部			
								H25 当初予算額		H26 当初予算額	
								66,615,514 (千円)		68,306,447 (千円)	
方 針 (基本施策の目指すもの)	信頼される地域医療と救急体制のもと、だれもがいつでも身近な地域で安心して、質の高い医療が受けられるまちを目指します。										
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	基本施策指標に係る特記事項		
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		実績値	
医療に関する年間相談数	医療安全支援センターに寄せられた医療に関する相談件数	599	637	660	646			900	件		
基本施策の推進に関する説明											
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針						
平成25年度	●医療に関する年間相談数は、ほぼ横ばいで推移している。相談内容は多岐に渡り、同一者の健康に関する相談も多い。【保健所総務課】				●医療に関する市民のニーズに対応するため、患者・市民等に対する幅広い周知を行うとともに、医療相談窓口におけるサービスの質を一定に保持し、適切な対応をする。また、患者・市民が納得して医療を受けられるよう、出前講座などを実施する。【保健所総務課】						
平成26年度											
平成27年度											
平成28年度											

基本施策 151		人権尊重社会の実現						主 担 当 保 健 福 祉 部	
								H25 当初予算額 89,489 (千円)	H26 当初予算額 83,384 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)		すべての人が人間として尊重され、共に心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる差別のない明るい社会の実現を目指します。							
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
人権同和教育に関する各 地区住民自治協議会が実 施する研修会への年間参 加者数	市内32地区の住民自治協議会が実施する 人権同和教育に関する研修会への年間参 加者数	17,767	17,157	18,026	14,273			21,000 人	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	●人権教育に関する各地区住民自治協議会が実施する研修会への年間参加者数は、平成24年度に比べ、減少した。高齢化等により研修会を実施することが困難な地区もある。【人権同和政策課】				●人権教育は継続的に実施することが重要であることから、各住民自治協議会や人権教育指導員等と協力しながら、継続的に研修会が実施できるよう支援する。【人権同和政策課】				
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 152	男女共同参画社会の実現							主 担 当 生 活 部	
								H25 当初予算額 63,860 (千円)	H26 当初予算額 64,998 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)	男女が共に社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、対等なパートナーとして責任を分かち合い、性別にかかわらず個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
審議会等への女性の参画率	市の審議会等における女性委員の割合	36.3	36.2	35.8	36.4	/	/	40.0 %	
男性の家事への参画率	家事(主に炊事・掃除・洗濯・買い物)をすすめる男性の市民の割合	69.5	70.0	73.0	75.2	/	/	80.0 %	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への女性の参画率は、民間諸団体からの推薦による女性委員の数が増えたことにより、平成24年度から増加した。【男女共同参画推進課】 ● 男性の家事への参画率は、順調に推移している。【男女共同参画推進課】 				<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等への女性の参画について、各所属を通じて働きかけを行う。【男女共同参画推進課】 ● 男性の家事への参画率の目標達成に向け、意識啓発を図る。【男女共同参画推進課】 				
平成26年度	/				/				
平成27年度	/				/				
平成28年度	/				/				

基本施策 211	総合的・計画的な環境対策の推進							主 担 当 環 境 部	
								H25 当初予算額 7,204 (千円)	H26 当初予算額 6,829 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)	地球環境を思いやる人づくりを推進し、市民・事業者・行政が連携を強化して環境への影響を低減するまちづくりを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
ながの環境パートナーシップ会議の環境保全に関する年間取組件数	ながの環境パートナーシップ会議が取り組む環境保全(プロジェクト)活動の年間取組件数	238	256	209	167			266 件	
マイバッグ持参率	ながの環境パートナーシップ会議や市民団体等が一斉に店頭調査するマイバッグの持参率	46.0	49.3	44.9	48.2			60.0 %	
環境学習会年間参加者数	長野市が主催する環境学習会の年間参加者数(環境政策課主催+地区公民館主催)	2,425	4,197	5,055	4,898			3,100 人	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針							
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●ながの環境パートナーシップ会議において、環境保全活動に継続的に取り組んでいるが、各プロジェクトチームによるイベント等の開催件数は少なかった。【環境政策課】 ●マイバック持参率は、県全体の平均(69.0%)と比較すると、依然として低い状況にある。レジ袋有料化を実施している店舗では持参率が81.0%だったのに対し、未実施の店舗では持参率が38.7%だった。【生活環境課】 ●環境学習会参加者は、目標値を上回った。【環境政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●ながの環境パートナーシップ会議の活動を活性化し、環境保全活動の質を充実するとともに、取組件数の増加を図る。【環境政策課】 ●マイバック持参率向上のため、県や市民団体と連携しながら、レジ袋有料化など各店舗における取組の強化・拡大、並びに、市民への啓発を推進する。【生活環境課】 							
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 212		良好な自然環境の確保						主 担 当 環 境 部	
								H25 当初予算額	
								1,939 (千円)	4,057 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)	豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保され、きれいな水や大気、緑とのふれあいがあるまちづくりを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
ホタルを見かけることがある市民の割合	大切にしたい長野市の自然(長野市版レッドデータブック)に掲載されている身近な減少種であるホタルの目撃割合	18.2	18.5	17.8	17.5			30.0 %	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 大切にしたい長野市の自然(改訂版)を平成25年3月に発行し、同年4月以降に各地区住民自治協議会、公民館、市内小・中学校などに配布したところ、多くの問い合わせがあり、自然環境に関する関心の高まりが感じられた。ホタルを見かけることがある市民の割合は、平成24年度に比べ、減少した。 【環境政策課】 				<ul style="list-style-type: none"> 「大切にしたい長野市の自然」(改訂版)を活用した啓発活動を検討する。また、自然保護活動(ホタルの保護を含む)を実施している団体等の活動事例の紹介やこれらの団体等と連携した環境整備を進めることで、生物多様性を確保し、市民の方々の関心を高める。 【環境政策課】 				
平成26年度	/				/				
平成27年度	/				/				
平成28年度	/				/				

重点施策		基本施策 221 省資源・資源循環の促進						主 担 当 環 境 部	
								H25 当初予算額	H26 当初予算額
								4,167,822 (千円)	3,880,678 (千円)
方針 (基本施策の目指すもの)	市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じ、ごみの発生抑制、再使用・再資源化やエネルギーの適正利用を促進することで、環境共生都市の実現を目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
太陽光発電設備規模 (累計)	【住宅用】 住宅に設置した太陽光発電システムの最大発電量の合計	11,982	17,186	24,119	30,587			38,000	kw
	【公共施設、事業所等】 公共施設・事業所等に設置した太陽光発電システムの最大発電量の合計	749	1,184	3,480	6,808			3,000	kw
エコカー登録率(推計)	長野市内の全自動車に占める電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、メタノール車の登録割合(軽自動車除く)	2.6	3.6	5.0	7.6			15.0	%
ごみの年間総排出量	家庭系ごみ排出量+事業系ごみ排出量+集団回収量	133,179	135,143	135,255	133,640			129,140	t
ごみのリサイクル率	(資源化量+集団回収量)÷ごみ総排出量×100	28.9	28.5	27.9	28.4			29.9	%
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備規模は、平成24年度に引き続き、順調に増加している。【環境政策課】 ●エコカー登録率は、軽自動車等の低燃費性能が向上していることもあり、当初の想定ほど増加しなかった。【環境政策課】 ●ごみの年間排出量は、事業系ごみ排出量は、平成24年度と比べ、2.0%の増加だったが、家庭系ごみ排出量は、1.6%の減少、集団資源回収量は7.8%の減少となり、総排出量は減少した。【生活環境課】 ●ごみのリサイクル率は、集団資源回収量は減少(上記参照)したが、資源化量の増加(対前年度比6.0%)とごみ総排出量の減少(上記参照)により、リサイクル率は微増した。【生活環境課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備規模の目標達成に向け、住宅用発電設備に対する補助制度を継続する。【環境政策課】 ●今後、ハイブリッド車の燃費の更なる向上が予想されるため、登録率の上昇が期待できる。【環境政策課】 ●生ごみ減量アドバイザー派遣制度や生ごみ自家処理機器購入費補助制度等を市民に広く周知するとともに、出前講座や住民説明会を通し、市民の意識啓発を図る。【生活環境課】 ●ごみ多量排出事業所に対し、減量計画書の提出を求めるとともに、立ち入り調査を実施するなど、計画的な取組を推進する。【生活環境課】 ●事業ごみ減量マニュアルの活用、事業所での出前講座を通し、減量化の推進や分別の徹底を図る。【生活環境課】 				
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 231		生活環境の保全						主 担 当 環 境 部	
								H25 当初予算額 866,213 (千円)	H26 当初予算額 837,120 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)		廃棄物※の適正処理を進めるとともに、環境美化や公害防止のための意識の高揚を図ることにより、清潔で快適な生活環境の実現を目指します。							
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
ポイ捨て吸殻本数	長野大通り10箇所毎月1回収を実施した吸殻の年間10箇所分を合計した回収1回あたり平均本数	106	84	82	72			70 本	
大気環境基準達成率	大気汚染測定局数に対する環境基準の達成局数の割合	76.47	76.47	77.78	77.78			77.78 %	
中小河川BOD平均値	市内中小河川13河川のBOD平均値	1.7	1.1	2.4	2.0			2.0 mg/l	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針							
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●ポイ捨て吸殻本数は、「ポイ捨て等を防止し、ごみのないきれいなまちをつくる条例」の施行やポケットティッシュ配付など、環境美化の啓発事業による環境美化意識の向上により、年々、減少している。【環境政策課】 ●大気環境基準達成率は、目標値に達した。【環境政策課】 ●中小河川BOD平均値は、目標値に達した。【環境政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、啓発事業を実施し、環境美化意識の向上を図る。【環境政策課】 ●大気測定機の保守点検を適切に実施し、測定による状況把握及び情報の提供を行うとともに、ばい煙発生施設への立入検査や大気汚染防止のための啓発活動を継続して実施する。【環境政策課】 ●中小河川の測定を継続し、状況把握と情報の提供を行う。測定値が異常な場合は、原因調査を行い、対策を講じる。【環境政策課】 							
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 232		上下水道等の整備						主 担 当		上 下 水 道 局	
								H25 当初予算額		H26 当初予算額	
								39,140,132 (千円)		43,207,036 (千円)	
方 針 (基本施策の目指すもの)		ライフラインとして重要な上下水道等を計画的・効率的に整備し、安全で快適な生活環境の形成を目指します。									
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値		基本施策指標に 係る特記事項	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	単位		
老朽管解消率	老朽管布設替延長÷老朽管全体延長×100	3.5	6.2	8.8	11.1			12.2	%		
汚水処理人口普及率	汚水処理施設の利用可能人口÷行政人口×100 ⇒ 前期指標「下水道等の普及率」と同義	91.7	93.5	95.1	96.2			99.4	%	住民基本台帳法の改正に伴い、H24から行政人口に外国人を含む。	
基本施策の推進に関する説明											
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針									
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 上水道の老朽管解消率は、順調に推移している。平成24年度から国庫補助事業を活用している。【水道整備課】 ● 公共下水道等の整備は計画的に進められており、順調に推移している。【下水道整備課】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「長野市水道ビジョン」に基づき、上水道の老朽管解消事業を継続し、今後も安全でおいしい水の安定的な供給を目指す。【水道整備課】 ● 汚水処理人口普及率は、計画的な公共下水道整備を継続するとともに、戸別浄化槽の普及を図り、目標の達成を目指す。【下水道整備課】 									
平成26年度											
平成27年度											
平成28年度											

基本施策 233		緑化・親水空間の充実・創造						主 担 当 都 市 整 備 部	
								H25 当初予算額 2,506,439 (千円)	H26 当初予算額 6,411,726 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)		生活に身近な緑化空間や親水空間の整備により、潤いとやすらぎを実感できる空間の充実と創造を目指します。							
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
市民一人当たりの都市公園面積	都市公園面積(累計)÷行政人口	7.29	7.33	7.38	7.45			8.20 m ²	
多自然型河川の整備延長	自然環境や生態系に配慮した水路として整備した延長	4,106	4,131	4,150	4,167			4,300 m	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●都市公園の整備は、財源確保が厳しい状況であり、遅れている。 【公園緑地課】 ●多自然型河川は、平成25年度に松代地区小鮎川の整備が完了した。 【河川課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●財源確保に努め、都市公園の整備の進捗を図る。【公園緑地課】 ●多自然型河川は、景観に趣きをおくと維持管理の面で難点があることから、あらゆる情報から工法を選定し、地元の理解を得ながら進めることで、目標値の達成を目指す。 【河川課】 				
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

重点施策

基本施策 311	防災対策の推進	主 担 当 総 務 部	
		H25 当初予算額	H26 当初予算額
		4,743,804 (千円)	12,544,825 (千円)

方針 (基本施策の目指すもの) 自助・互助・公助の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進することにより被害の軽減を図り、各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。

基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
自主防災訓練の実施率	自主防災組織が行う防災訓練の年間実施率	85	90	91.6	83.1			100 %	
自主防災会における地域防災マップ作成率	長野市内546自主防災組織のうち、地域の防災マップを自主的に作成した自主防災組織の割合	16.3	24.5	44.5	59.3			73.0 %	
市有施設の耐震化率	耐震改修促進計画に定められた災害拠点施設等の耐震化率 耐震性があると判断されるもの÷総棟数	75	80	84	88			90 %	
雨水事業整備面積	公共下水道全体計画区域内(飯綱処理区を除く)で雨水渠事業等により整備された雨水排水区域の面積	3,026	3,095	3,130	3,168			3,251 ha	

基本施策の推進に関する説明

	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災訓練の実施率は、合同訓練等が天候等により中止になったことに加え、住民自治協議会主体の訓練が増加した反面、住自協内の一部地域のみを対象とした訓練が実施されたため、訓練実施組織数が減少し、低下した。また、行政連絡区をまたぐ規模の大きな訓練への参加組織数は、平成24年度に比べ、減少した。【警防課】 ●自主防災会における地域防災マップ作成率は、平成23年度末から各支所・住民自治協議会・自主防災組織等に向け、消防局と連携してマップ作成の重要性について説明し、着手可能な地区から順次、作成を進めていった結果、半数を超える組織で作成された。【危機管理防災課】 ●市有施設の耐震化率は、耐震改修等により順調に上昇している。【建築指導課】 ●雨水事業整備面積は、雨水渠整備事業の実施より、順調に推移した。【河川課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災訓練は、今後も、啓発活動や自主防災組織の活動支援を継続して実施し、目標達成を目指す。【警防課】 ●地域防災マップ作成について、引き続き、未作成の地区に啓発を行い、予定時期での目標達成を目指す。また、作成済みの地区においても、内容の更新を推進する。【危機管理防災課】 ●耐震化未実施の建築物の所有課に対し、耐震改修等の整備計画を求めるなど、耐震化の促進を図る。【建築指導課】 ●雨水事業整備は、雨水渠事業を促進し、整備面積の増加を目指す。【河川課】
平成26年度		
平成27年度		
平成28年度		

基本施策 312		消防・救急・救助体制の充実						主 担 当 消 防 局	
								H25 当初予算額 1,655,483 (千円)	H26 当初予算額 1,076,695 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)		消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。							
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
出火率	市内の人口1万人当たりの年間出火件数	3.4	3.6	2.9	4.7			3.0 件	
市民による初期消火率	全火災件数に対する初期消火が実施された火災件数の割合	68.8	66.0	72.0	67.0			70.0 %	
救急現場に居合わせた人の救命処置実施率	救急現場に居合わせた人が救命処置を行った率	51.2	50.6	51.5	54.9			54.8 %	
救急現場到着時間	救急車が出動してから救急現場に到着するまでの平均時間	6分30秒	6分40秒	6分12秒	6分30秒			6分00秒	
基本施策の推進に関する説明									
指標の実績状況					指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●出火率は、例年に比べ雪解けが早く、3月から5月にかけて乾燥する日が多かったため、年間の半数の火災が発生したことから、平成24年度より上昇した。【予防課】 ●市民による初期消火率は、屋外で発生した枯草火災等の初期消火率が平成24年度に比べ、減少した。【予防課】 ●救急現場に居合わせた人の救命処置実施率は、救命講習受講者数の増加に伴い上昇し、目標値を上回った。【警防課】 ●救急現場到着時間は、天候・道路状況の悪い冬期(11月～3月)の出動件数が平成24年度に比べ、226件増加したため、延長したものと考えられる。【警防課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●出火率の減少、並びに、市民による初期消火率向上のため、年間を通じて地区自主防災訓練や事業所自衛消防訓練などで市民に火災予防を呼び掛ける。また、市民、地域、消防団と連携し、あらゆる場面で火災予防の啓発活動、住宅用火災警報器設置促進を行い、市民の防火意識の高揚を図る。【予防課】 ●救急現場に居合わせた人の救命処置実施率向上のため、講習会の開催回数を増やすなど、受講環境を整えるとともに、講習会の対象者を見直し、学生等の参加を促す。【警防課】 ●救急現場到着時間短縮のため、月別救急出動件数の調査・検証をするとともに、対策を検討する。【警防課】 				
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 321		日常生活の安全性の向上					主 担 当 地 域 振 興 部			
							H25 当初予算額		H26 当初予算額	
					1,657,124 (千円)		1,727,439 (千円)			
方 針 (基本施策の目指すもの)		市民・地域・関係機関との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して共に暮らせる安全な社会を目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位		
交通安全教育講習会の年間受講者数	市の講師派遣により、交通安全教育講習を受講した市民の数	8,678	9,737	11,122	10,857			10,000	人	
交通事故による年間死亡者数	市内の年間交通事故死者数	19	11	14	17			10	人	
地域において実施している防犯活動件数	防犯パトロールなど、地域で自主的に防犯活動を実施している数	690	810	956	1,065			736	回	
消費生活に関する年間相談件数に占めるトラブルに関わる相談の割合	年間相談件数のうち、トラブルに遭った相談の割合	20.3	18.9	18.0	16.9			16.0	%	
基本施策の推進に関する説明										
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針								
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全教育講習会が市内で多数、開催され、年間受講者数の目標値を上回った。【交通政策課】 ●交通事故による年間死亡者数は、平成24年度より増加した。【交通政策課】 ●地域において実施している防犯活動として、防犯パトロールなどが地域で自主的に実施され、目標値を上回った。【市民活動支援課】 ●消費生活に関する年間相談件数に占めるトラブルに関わる相談の割合は、新聞や有線放送などを通じた消費生活センターからの周知により、トラブルや被害に遭う前に相談される割合が増加したことに伴い、減少した。【市民課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全教育講習会は、各地区等からの開催の要望が多いため、今後も適正な講師人数を確保し、受講者数の更なる増加を目指す。【交通政策課】 ●交通事故による年間死亡者数は、関係機関・団体等との連携により、交通安全教育や啓発活動、交通安全イベント等を積極的に開催し、目標達成を目指す。【交通政策課】 ●地域において実施している防犯活動件数は、目標値を上回っていることから、現状の取組を継続し、更なる増加を目指す。【市民活動支援課】 ●市民が気軽に利用できるよう、消費生活センター相談窓口を幅広く周知し、消費者被害の未然防止を図る。【市民課】 								
平成26年度										
平成27年度										
平成28年度										

重点施策		主 担 当 教 育 委 員 会 事 務 局						H25 当初予算額		H26 当初予算額	
基本施策 411		魅力ある教育の推進						13,763,120 (千円)		10,710,988 (千円)	
方針 (基本施策の目指すもの)	子どもの個性を尊重し、発達段階に応じた魅力ある教育を推進することで、意欲をもって自主的に行動し、豊かな人間性を兼ね備えたたくましい人材の育成を目指します。										
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	基本施策指標に係る特記事項	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	単位		
幼稚園や保育所への就園率	3から5歳の幼児のうち、幼稚園・保育所へ在園・在所している幼児の割合(毎年4月1日現在住民基本台帳)	96.4	96.9	96.1	96.1			97.0	%	就園率=(3から5歳児の幼稚園・保育所入所者数/3から5歳児数)	
児童・生徒の授業理解度	長野市児童・生徒の生活・学習意識実態調査の「学習内容の理解度」の項目において、「ほとんどの授業がよくわかる」「わかる授業の方が多い」と回答した児童・生徒の割合	小6 91 中2 83	小6 90 中2 84	小6 92 中2 83	小6 92 中2 81			小6 91 中2 83	%		
学級生活に満足している小・中学校児童・生徒の割合	Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の「いごちのよいクラスにするためのアンケート」において、「学級生活満足群」に属する児童・生徒の割合	57.0	60.7	60.5	60.7			63.0	%		
卒業時において、自分の進路に満足している市立高等学校生徒の割合	総合学科・授業アンケートにおいて、「自分の進路に満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した生徒の割合	85.0	95.0	93.0	96.0			85.0	%		
小中学校校舎等の耐震化率	市内小中学校の校舎・屋内運動場の全棟数のうち、耐震性が確認された棟数の割合(年度末現在)	79.0	82.2	88.1	94.5			97.0	%	学校施設の耐震化計画による耐震性が確認された棟数/全棟数	
基本施策の推進に関する説明											
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針									
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園や保育所への就園率は横ばいとなった。なお、正確な数値は不明だが、幼稚園や保育所に就園していない子どもは、事業所内保育施設、認可外施設、障害者施設等に入所している。【保育課】 ●児童・生徒の授業理解度は、小6では目標値を上回っているが、中2では理解度が低下し、目標値に達していない。【学校教育課】 ●学級生活に満足している小・中学校児童・生徒の割合は、ここ数年、同程度の値で推移している。【学校教育課】 ●卒業時において、自分の進路に満足している市立長野高等学校生徒の割合は、増加した。【学校教育課】 ●小中学校校舎等の耐震化率は、耐震化計画に沿った取組の実施により順調に推移している。【教委・総務課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●現在、市内保育所に待機児童はいない。平成27年度から子ども・子育て支援新制度が本格スタートするが、引き続き、待機児童が発生しないよう努めるとともに、保育所、幼稚園への入園を希望する親子が確実に入園できるよう、関係機関と連携し取組む。【保育課】 ●授業理解度が低下傾向にある中学生について、入学当初に市独自の学力検査を行い、実態を把握するとともに、その後の指導に活かすことで、学力定着を推進する。【学校教育課】 ●学級生活に満足している小・中学校児童・生徒の割合を高めるため、モデル校を設けてQ-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の結果を分析・活用するとともに、その取組を周知する。また、各学校の学級経営に反映できるよう、研修等を実施する。【学校教育課】 ●卒業時において、自分の進路に満足している市立長野高等学校生徒の割合は、目標値に達していることから、現状の取組を継続し、更なる増加を目指す。【学校教育課】 ●小中学校校舎等の耐震化率は、順調に推移していることから、引き続き、耐震化計画に沿った取組を実施する。【教委・総務課】 									
平成26年度											
平成27年度											
平成28年度											

基本施策 412		家庭・学校・地域の連携による教育力の向上					主 担 当		教育委員会事務局	
							H25 当初予算額		H26 当初予算額	
方 針 (基本施策の目指すもの)		基本的な生活習慣や豊かな情操を培う場である家庭の教育力を向上するとともに、家庭・学校・地域がそれぞれの責任を果たしながら連携交流し、社会全体で子どもたちを守り育てるまちを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位		
家庭教育支援事業への年間参加者数	市立公民館での子育て講座・学校PTA主催の家庭教育力向上講座への年間の参加者総数(年度末計)	17,661	19,952	16,703	18,759			20,000 人		
基本施策の推進に関する説明										
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針								
平成25年度	●学校PTA組織における家庭教育力向上研修会の開催を増やすため、市PTA連合会及び校長会で開催を促した。また、家庭の教育力向上のため、市立公民館及び一部の保健センターにおいて、家庭教育力向上ミニ講座を実施するとともに、市PTA連合会及び校長会と連携し、「長野市大人と子どもの心得八か条」を作成・配布した。【生涯学習課】	●学校PTA組織における家庭教育力向上研修会の開催を促すため、引き続き、市PTA連合会及び校長会に説明を行う。また、家庭の教育力向上のため、保健センターにおける、家庭教育力向上ミニ講座の開催数を増やすとともに、「長野市大人と子どもの心得八か条」家庭用版を作成し、小学1年生に配布する。【生涯学習課】								
平成26年度										
平成27年度										
平成28年度										

基本施策 421	活力ある地域を創る生涯学習の推進	主 担 当 教 育 委 員 会 事 務 局	
		H25 当初予算額	H26 当初予算額
		1,006,668 (千円)	761,786 (千円)

方針
(基本施策の目指すもの) だれもが生涯にわたりいつでもどこでも自由に学び、互いに高めあうとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習のまちを目指します。

基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
生涯学習センターの年間利用者数	生涯学習センターの年間利用者数(年度末計)	174,886	153,936	185,582	181,068			180,000	人
市立公民館の年間利用者数	市立公民館の事業参加者と貸し館の利用者数	1,045,705	1,074,880	999,470	995,609			1,086,000	人
市民一人当たりの市立(長野・南部)図書館貸出冊数	総貸出冊数/住民基本台帳人口(年度末現在)	4.5	4.5	4.3	4.1			4.7	冊

基本施策の推進に関する説明

	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習センターでは、学んだ知識を地域に還元できる人材を育成することを目的とする「地域人材育成講座」、長野について学ぶことをコンセプトとする「トイゴセミナー」、長野県短期大学と連携した「市民カレッジ」などを開催した結果、平成24年度に引続き、年間利用者数の目標値を上回った。【生涯学習課】 ●市立公民館の年間利用者数は、大豆島公民館の施設更新に伴う増加があったものの、平成26年2月の豪雪により、芹田公民館の地域文化祭など、大規模イベントの中止が相次ぎ、全体では微減となった。【生涯学習課】 ●市民一人当たりの図書館貸出冊数は、開館日数、貸出利用者数の減少に伴い、減少した。図書館の末利用者が、より便利に図書館を利用できるよう、平成25年度は図書館システムをリニューアルした。【長野図書館、南部図書館】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、市民が自ら学べる環境づくりのため、多様なニーズに応じた学習機会や場を提供し、市民の学習活動を支援するとともに、学びの成果を社会や地域の中に生かすことにより、活力ある地域づくりを目指す。【生涯学習課】 ●図書館の末利用者が、より便利に図書館を利用できるよう、下記の取組を実施する。【長野図書館、南部図書館】 <ul style="list-style-type: none"> ・本館・移動図書館・分室・市民文庫の運用を見直すとともに、より身近で親しまれる図書館となるよう、イベントや広報活動を充実する。 ・貸出冊数の少ない年代である中高生向けに、職業紹介に関する本を中心とするコーナーを設けるとともに、中高生向けの本(YAコーナー)の場所が分かりやすくなる工夫をする。 ・長野図書館利用時は、図書館の駐車場に加え、土・日・祝日は勤労者福祉センター跡地が利用可能であることをPRする。
平成26年度		
平成27年度		
平成28年度		

重点施策								主 担 当 教 育 委 員 会 事 務 局		
基本施策 431		多彩な文化の創造と文化遺産の継承						H25 当初予算額		
								H26 当初予算額		
								787,094 (千円)		
								905,501 (千円)		
方 針 (基本施策の目指すもの)		貴重な文化遺産や伝統芸能を継承するとともに、新たな文化芸術を創造し、国内外に発信することで、地域への誇りと愛着を育む文化力ふれるまちを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値		基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	単位	
市民会館等市有の文化・芸術施設利用者数	市立の文化芸術施設のうち、有料貸館業務を主としている長野市民会館、篠ノ井市民会館、松代文化ホール、東部文化ホール、公民館ホール、若里市民文化ホール、ぶら座BOX、市民ギャラリーの8施設利用者数(年度末計)	378,623	255,248	298,674	256,483	/	/	520,000	人	
市有博物館及び文化財施設の来場者数	長野市立博物館、真田宝物館など18施設の来場者数(年度末計)	646,238	588,042	560,251	570,493	/	/	650,000	人	
基本施策の推進に関する説明										
		指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度		<ul style="list-style-type: none"> ●市民会館等市有の文化・芸術施設利用者数は、1施設を除き、平成24年度より減少した。【文化芸術推進課】 ●市有博物館及び文化財施設の来場者数は、松代イヤーやNHK大河ドラマなどに影響を受けたと思われる来場者が一段落したため、目標値を下回った。【文化財課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●長野市芸術館の開館イベント等を実施し、市民が文化芸術に触れる機会を設けることにより、文化芸術に親しみを持つ市民を増やし、施設利用者数の目標達成を目指す。【文化芸術推進課】 ●文化財は活用の規制が厳しく、保護と活用は相反する面もあるが、可能な活用方法を柔軟に検討する。ホームページ等で広くPRするなど、リピーター及びサポーターとなる来場者を増やす取組を行う。また、大室古墳群の第1期保存整備が完了し来場者が増加していることから、大型バスが通行できるよう、アクセス道路の整備に着手する。【文化財課】 				
平成26年度		/				/				
平成27年度		/				/				
平成28年度		/				/				

重点施策		主 担 当 教育委員会事務局						H25 当初予算額		H26 当初予算額	
基本施策 441		スポーツを軸としたまちづくりの推進						3,748,506 (千円)		2,075,521 (千円)	
方針 (基本施策の目指すもの)		だれもが生涯を通してスポーツを楽しみ互いに交流し、健康な心と身体を培い、活力に満ちた明るく豊かな生活を送ることができるまちを目指します。									
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値		基本施策指標に係る特記事項	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	単位		
週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合	20歳以上のまちづくり市民アンケート調査による	52.8	51.8	53.8	51.4			69.6	%		
障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数	市が主催する障害者スポーツ大会や講習会への年間参加者数(年度末計)	459	317	630	698			540	人		
市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数	市民一人が1年間にスポーツ施設を利用する回数(年度末計) 市有施設の年間利用者数(学校開放利用者+社会体育施設利用者数)÷住民基本台帳人口	8.1	7.7	8.8	8.2			10.5	回		
基本施策の推進に関する説明											
		指標の実績状況					指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合は、平成24年度から減少した。理由として、散歩や体操などの軽度な運動を「スポーツ活動」と捉えていない人が多く、伸び悩んでいるものと考えられる。【体育課】 ●障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数は、従来のスポーツ大会及びスポーツ講習会の開催に加え、各施設等を訪問する出前講習会の開催数を増やすことにより、目標値を上回った。【障害福祉課】 <ul style="list-style-type: none"> ・第44回長野市障害者スポーツ大会(参加者170人) ・第13回長野市障害者ゲートボール大会(参加者27人) ・各種スポーツ講習会(水泳、卓球他 18回実施 参加者160人) ・出前講習会(レクリエーションスポーツ他 16回実施 参加者341人) ●市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数は、平成24年度から減少した。特にプール、有料体育館、有料野球場の利用が減少している。理由として、冷夏の影響や有料施設を利用する団体の減少が考えられる。【体育課】 					<ul style="list-style-type: none"> ●週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合は、アンケートの質問方法の変更などにより、軽度な運動も「スポーツ活動」に含まれることを周知する。【体育課】 ●障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数は、目標値を上回っていることから、引き続き、長野市障害者スポーツ協会を支援することで、障害者がスポーツに触れる機会を増やし、現状維持を目指す。【障害福祉課】 ●市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数は、スポーツ施設のPR、ニュースポーツの普及、スポーツ教室やイベントの開催等により、身近にスポーツを親しむことのできる環境整備に努め、目標達成を目指す。【体育課】 					
平成26年度											
平成27年度											
平成28年度											

基本施策 451		国際化の推進						主 担 当 企 画 政 策 部	
								H25 当初予算額 38,815 (千円)	H26 当初予算額 46,457 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)		国際交流を通じて市民の国際感覚を高めるとともに、互いの異なる文化を尊重し合い共生できる国際都市NAGANOを目指します。							
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
市民団体が主催する国際 交流推進事業数	市が支援する国際交流イベント、留学生と の交流などの国際交流推進事業件数(年 度末計)	5	4	12	5	/	/	10 件	
国際交流コーナーの年間利 用者数	国際交流コーナーの年間利用者数(年度 末計)	12,412	11,653	12,179	10,543	/	/	14,200 人	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針							
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市民団体が主催する国際交流推進事業数は、国際交流活動を主体的に担ってきた長野国際親善クラブが平成25年11月末日に解散したことに伴い、平成24年度に比べ、減少した。【秘書課】 ●国際交流コーナーの年間利用者数は、平成24年度を下回った。【秘書課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民団体が主催する国際交流推進事業数が拡大するよう、本市の国際交流推進事業補助金の活用について、機会あるごとに国際交流団体に十分に周知する。【秘書課】 ●国際交流コーナーの利用者の更なる拡大のため、コーナーの独自企画の内容を更に充実させるとともに、ホームページ等による情報発信力を強化する。【秘書課】 							
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

重点施策		基本施策 511 多様な観光交流の推進						主 担 当 商 工 観 光 部	
		H25 当初予算額				H26 当初予算額			
		1,976,036 (千円)				2,127,652 (千円)			
方 針 (基本施策の目指すもの)	歴史・文化や美しい自然などの観光資源と、オリンピック開催で得た資産をいかして観光交流を推進し、賑わいと活力ある観光・コンベンション都市“ながの”を目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
市内の年間観光地利用者数	市内の主な観光地(13箇所)への入り込み数の合計	1,005	993	1,007	1,008			1,200 万人	
観光ホームページへの年間アクセス数	(財)ながの観光コンベンションビューローのホームページ(ながの観光Net)へのアクセス数	71	62	62	68			90 万件	
誘致・支援するコンベンションの年間参加者数	(財)ながの観光コンベンションビューローが誘致または支援するコンベンションの参加者数	95,281	89,138	108,131	101,283			110,000 人	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の年間観光地利用者数は、テーマ別キャンペーンの展開等による積極的な観光誘客、並びに、Facebookやtwitterなど新たな媒体を活用した情報発信に努めた結果、目標値には届かなかったものの、平成24年度を上回った。 【観光振興課】 ●大規模コンベンションを全国で持ち回りで開催している状況から、誘致・支援するコンベンションの年間参加者数は、平成24年度に比べ、減少した。 【観光振興課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●観光地利用者数増加のため、新1200万人観光交流推進プランに基づき、観光関係事業者等と連携しながら、全市横断的なテーマ別キャンペーン事業を展開し、引き続き集客力の向上とリピーターの増加を目指す。また、北陸新幹線金沢延伸に合わせ、北陸・関西方面の新たなマーケットへの積極的な誘客、情報発信及びコンベンションの誘致・支援を行い、目標達成を目指す。【観光振興課】 				
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

重点施策		基本施策 521 未来に向けた農業の再生・振興						主 担 当 農 林 部	
								H25 当初予算額	H26 当初予算額
								1,317,156 (千円)	1,232,965 (千円)
方針 (基本施策の目指すもの)	農業の重要性を食料生産や土地利用の面から評価し、経営の強化や生産性・付加価値の向上などを通じて地域農業の再生・振興を目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
認定農業者数	意欲的な農業者として市が基準に沿って認定する認定農業者(個人・法人)の毎年度末の認定数	263	236	243	245			300	人
新規就農者数(累計)	長野市就農促進奨励金・長野市新規就農者支援事業助成金の交付を受けた新規就農者数	89	113	160	191			270	人
奨励果樹の栽培面積	市が奨励する果樹(りんご三兄弟、ナガノパープルなど)の栽培面積の合計	212	217	225	232			242	ha
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●認定農業者数は、新規認定者がいる一方、更新しない認定者がいることから、横ばいである。【農業政策課】 ●新規就農者数は、市単独事業である新規就農者支援事業、国の青年就農給付金事業など、新規就農者への支援が充実したことにより、一定数を確保している。【農業政策課】 ●奨励果樹の栽培面積は、概ね想定通りに増加している。【農業政策課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●認定農業者数増加のため、意欲ある農業者に対し、経営改善のための支援措置をより広く周知するとともに、農業者が自ら設定した経営目標が着実に実行されるよう、助言・指導などを充実する。【農業政策課】 ●新規就農者数増加のため、引き続き、新規就農希望者向けの各種支援制度説明会を開催するとともに、新農業人フェアへのブース出展、全国農業会議所が発行する雑誌への記事掲載など、支援制度を周知する。【農業政策課】 ●奨励果樹の栽培面積増加のため、引き続き、県の振興品種やJAの生産販売計画に沿った果樹を対象に、苗木等の購入を支援する。【農業政策課】 				
平成26年度	/				/				
平成27年度	/				/				
平成28年度	/				/				

基本施策 522		中山間地域の農業振興						主 担 当		農 林 部	
								H25 当初予算額		H26 当初予算額	
								169,941 (千円)		166,661 (千円)	
方 針 (基本施策の目指すもの)	活力ある中山間地域づくりに向けて、地域の特性をいかした農業の振興を目指します。										
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値		基本施策指標に 係る特記事項	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	単位		
中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積(累計)	遊休農地を活かそう支援事業・中山間地域優良農地復元事業で遊休農地から復元した面積の合計	44.0	47.7	56.2	59.5	/	/	74.0	ha		
振興作物導入面積(累計)	中山間地域に適した振興作物(山菜、ブルーベリーなど)を導入した面積	14.0	13.6	13.6	14.7	/	/	17.0	ha		
基本施策の推進に関する説明											
	指標の実績状況					指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針					
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積は、国の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金や市の優良農地復元事業により、着実に増加している。【農業政策課】 ●振興作物導入は、後継者不足などの要因により、進んでいない。【農業政策課】 					<ul style="list-style-type: none"> ●遊休荒廃農地の復元や振興作物の導入について、引き続き、支援する。また、農業者の高齢化や有害鳥獣被害などから営農意欲をなくし、耕作を放棄するケースが見受けられることから、平成26年度に創設された多面的機能支払事業を積極的にPRするとともに、農業者等が共同で農地を保全する活動を支援する。【農業政策課】 					
平成26年度	/					/					
平成27年度	/					/					
平成28年度	/					/					

基本施策 523	豊かな森林づくりと林業の振興							主 担 当 農 林 部	
								H25 当初予算額 233,013 (千円)	H26 当初予算額 245,830 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)	環境や防災の面で多様な機能を有する広大な森林を守り育てることにより、森林資源の持続的な保全と活用を目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
間伐を実施した森林面積 (搬出分)	間伐を実施した市内民有林の面積(搬出分)	130	114	120	148			250 ha	
木材生産量	市内で生産された木材の生産量	10,851	7,717	7,975	11,674			17,000 m ³	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●間伐森林面積は、平成23年度からの国の施策により、切捨て間伐から搬出間伐に移行する中、増加傾向になっている。【森林整備課】 ●木材生産量は、搬出間伐面積の増加と国産材需給率の上昇により、増加している。【森林整備課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●搬出間伐を促進するため、作業等の効率化の推進に資する路網整備を進めるとともに、計画的かつ一体的な施業団地の集約化を支援する。【森林整備課】 ●木材生産量増加のため、地域材のPRを行い、地産地消による地域材の利用普及を図る。【森林整備課】 				
平成26年度	/				/				
平成27年度	/				/				
平成28年度	/				/				

重点施策		主 担 当 商 工 観 光 部						H25 当初予算額		H26 当初予算額	
基本施策 531 産業の集積と工業の活性化								2,478,099 (千円)		2,682,518 (千円)	
方針 (基本施策の目指すもの)		ものづくり産業の基盤強化や先端産業の育成、企業の競争力向上などを支援し、特色ある産業の集積と工業の高付加価値化を目指します。									
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項		
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28			単位
製造品出荷額等	経済センサスまたは工業統計調査による製造品出荷額等(市内の従業者4人以上の事業所対象)	4,364	3,435	4,089	算定中			4,409	億円		
大学などと共同で新技術・新製品の開発を行う件数(累計)	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学などと共同開発を行う事業の延べ件数	14	17	20	24			32	件		
産業団地分譲による入居企業数(累計)	市が開発した産業団地に入居した企業の延べ数	160	166	172	175			180	社		
基本施策の推進に関する説明											
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針									
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●製造品出荷額等は、東日本大震災の影響から、平成23年度は一時的に出荷額が落ち込んだが、平成24年度には持ち直した。【産業政策課】 ●ものづくり研究開発事業の件数は増加した。【産業政策課】 ●産業団地分譲による入居企業数は増加した。【産業政策課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学などと共同で新技術・新製品の開発を行う件数を増加させるため、ものづくり研究開発事業を推進するとともに、長野市企業コーディネータサポートチームを活用しながら、企業が抱える技術や資金面の問題解決を支援する。【産業政策課】 ●産業団地分譲による入居企業数の目標達成に向け、残っている産業団地(豊野東部工業団地)の区画分譲を進める。【産業政策課】 									
平成26年度											
平成27年度											
平成28年度											

基本施策 541		力強い商業への転換						主 担 当 商 工 観 光 部	
								H25 当初予算額 8,608,953 (千円)	
方 針 (基本施策の目指すもの)		消費者ニーズや時代の変化に対応できるよう、店舗や商店街の魅力と競争力を高め、市民や地域から支持される力強い商業への転換を目指します。							
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
年間商品販売額(小売業)	経済センサスまたは商業統計調査による市内の年間商品販売額(小売業)	4,519 (H19)	-	3,720 (H24)	-	/	/	4,520 億円	H22・23年は「H19年商業統計調査」、H24・25年は「H24年経済センサス」による。H26年は経済センサス基礎調査及び商業統計調査が実施される。
空き店舗を活用して出店した事業者数(累計)	空き店舗等活用事業により出店した事業者数	85	92	104	116	/	/	115 件	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針							
平成25年度	●空き店舗等活用事業により出店した事業者数は、権堂商店会等と連携し、空き店舗対策会議を開催し、関係者間の情報共有と出店希望者に対する相談支援を実施したことにより、累積件数が116件となり、目標値を上回った。 【産業政策課】	●空き店舗等活用事業により出店した事業者数増加のため、今後も、空き店舗対策会議を開催するとともに、各者の意向や出店希望者の動向を集約し、関係者間の情報共有と出店希望者に対する相談支援等を実施する。平成26年度は、より多くの出店者を支援するため、空き店舗等活用事業補助金の補助額を見直すことで、補助予定件数を増やす予定。【産業政策課】							
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 551		安定した地域雇用の確保						主 担 当 商 工 観 光 部	
								H25 当初予算額 331,475 (千円)	
方 針 (基本施策の目指すもの)		働きたい人が適性に応じて仕事に就くことができ、いきいきと働き続け、安定した社会生活を送ることができる環境を目指します。							
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
有効求人倍率	長野・篠ノ井・須坂公共職業安定所の有効求人倍率(長野には信濃町・小川村・飯綱町・篠ノ井には千曲市・坂城町、須坂には須坂市・小布施町・高山村を含む)	0.65	0.84	0.96	1.04			1.00	倍
市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数	市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数	366	427	435	456			400	人
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●有効求人倍率は、経済情勢が改善される中、雇用情勢の改善が進み、目標値を上回った。【産業政策課】 ●市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数は、学校現場における職業教育、就労意識の醸成などにより、希望者が増加していることから、目標値を上回った。【産業政策課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●有効求人倍率は、経済情勢を雇用情勢の改善により、目標値を上回ったものの、求人に占める正社員等の割合は依然として3割程度で、職種による求人・求職の雇用のミスマッチが生じている。特に、技術・専門職に関しては、常に人手不足の状況であり、教育機関や職業訓練機関などと連携した人材育成を進める必要がある。【産業政策課】 ●市のインターンシップ(職場体験)を受け入れについては、希望者が増加傾向にあるものの、受入環境(机・椅子、スペース等)により、受入れ可能な数に限度があることから、目標値は据え置き、現状の取組を継続する。【産業政策課】 				
平成26年度	/				/				
平成27年度	/				/				
平成28年度	/				/				

重点施策		基本施策 611 多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進						主 担 当 都 市 整 備 部	
		H25 当初予算額				H26 当初予算額			
		6,965,197 (千円)				6,384,347 (千円)			
方針 (基本施策の目指すもの)	身近な生活圏を中心とした拠点地域づくりと、多機能で魅力的な核となる中心市街地の再生を図るとともに、それらを公共交通ネットワークなどで結び、相互に機能分担する、暮らしやすいまちを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
土地区画整理事業施行済面積(累計)	土地区画整理事業により、公共施設及び宅地の整備が完了した地区の施行面積(累計)	784.8	784.8	793.3	793.3			858.8	ha
市街地再開発事業実施地区面積(累計)	市街地再開発事業により、再開された市街地の面積(累計)	5.20	5.20	5.20	5.20			6.20	ha
中心市街地(長野銀座地区)の歩行者通行量	歩行者通行量調査のうち、長野地区中心市街地エリア内の長野銀座地点の歩行者通行量	23,555	24,977	24,542	22,186			25,440	人
市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	地域循環バス(中心市街地循環バスを含む)・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	27	27	30	29			28	万件
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理事業は、古牧中部土地区画整理事業が完了した。 【市街地整備課】 ●市街地再開発事業実施地区面積は、1地区が事業認可を受け、現在、事業中である。【市街地整備課】 ●中心市街地の歩行者通行量は、新田町交差点以北で歩行者優先道路化事業を施工しており、平成24年度に比べ、通行量の減少が見られたものの、概ね予測通りの推移となった。【まちづくり推進課】 ●市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数は、目標値を上回っているものの、平成24年度に比べ、減少した。 【交通政策課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理事業は、瀬原田一丁田土地区画整理事業組合の解散に向け、事業を進める。また、水沢上庭土地区画整理事業は、年次計画に沿って事業を進める。 【市街地整備課】 ●市街地再開発事業実施地区面積は、年次計画に沿って事業を進める。 【市街地整備課】 ●中心市街地の歩行者通行量の目標値達成に向け、歩行者優先道路化事業、長野駅前の整備及び権堂の市街地再開発等を実施し、まちの回遊性を高めるとともに、歩いて楽しいまちづくりを推進する。【まちづくり推進課】 ●中山間地域輸送システムなど、利用者が少ない路線の運行経路を見直し、利用しやすい環境を整える。【交通政策課】 				
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 612		快適に暮らせるまちづくりの推進					主 担 当 建 設 部		
							H25 当初予算額 536,568 (千円)	H26 当初予算額 536,523 (千円)	
方 針 (基本施策の目指すもの)	ユニバーサルデザインを取り入れた公共施設などの整備や快適な住環境の整備により、暮らしやすいまちづくりを推進し、住み続けたいまちを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に 係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
歩車道の段差解消箇所数 (累計)	長野市歩道段差解消要領に基づき実施する段差解消箇所数(累計)	207	277	361	401			327	か所
建築協定及び地区計画数 (累計)	建築協定の締結数及び地区計画の作成数(累計)	26	29	30	30			33	件
市営住宅の空家率	市営住宅空家戸数÷市営住宅管理戸数×100	16.7	17.8	20.1	20.7			14.0	%
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針							
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●歩車道の段差解消は、長野市歩道段差解消要領に基づき実施し、目標値を上回った。【道路課】 ●建築協定及び地区計画は、大規模宅地開発分譲の事前協議等の機会に誘導・指導を行ったが、事業者の計画と合致せず、平成25年度中の実績はない。【建築指導課・都市計画課】 ●市営住宅の空家は、募集可能な状態にするまでに多額の修繕費を要する住宅が多く、古い住宅への申込みも低迷していることから、空家率は上昇した。なお、空家戸数には、募集を停止している住宅が含まれる。【住宅課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●歩車道の段差解消箇所数は、目標値を上回っていることから、現状の取組を継続し、更なる箇所数の増加を目指す。【道路課】 ●快適な住環境整備に向け、大規模宅地開発分譲に加え、中規模宅地開発分譲に対しても、建築協定及び地区計画を積極的に指導する。また、中高層建築物に関する相談に応じる際は、建築協定の制度の活用などを提案する。【建築指導課・都市計画課】 ●市営住宅の一般的な修繕に加え、ストック総合活用計画に基づき、居住性向上やバリアフリー化などを計画的に実施し、入居率の向上を図る。また、募集を停止した住宅の用途廃止を進める。【住宅課】 							
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 613		地域の特性をいかした景観の形成					主 担 当 都 市 整 備 部			
							H25 当初予算額		H26 当初予算額	
		259,708 (千円)		212,470 (千円)						
方 針 (基本施策の目指すもの)		歴史や文化に育まれた建造物等を保存しながら、恵まれた自然環境と調和する、地域の特性をいかした景観を形成し、市民が誇りと愛着を感じられるまちづくりを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値		基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	単位	
景観形成市民団体の認定数(累計)	景観の向上を目的として活動している景観形成市民団体の認定数(累計)	6	7	7	7	/	/	8	団体	
景観重要建造物の指定数(累計)	景観形成の上で必要な建造物である、景観重要建造物の指定数(累計)	5	7	7	7	/	/	8	件	
街なみ環境整備事業の進捗率(累計)	善光寺周辺地区・松代地区街なみ環境整備事業の進捗率(累計)	42.0	51.0	59.0	66.0	/	/	100	%	
基本施策の推進に関する説明										
		指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度		<ul style="list-style-type: none"> ●景観形成市民団体及び景観重要建造物の平成25年度の新規認定・指定はなく、実績値は変わらない。【まちづくり推進課】 ●街なみ環境整備事業は、想定外の現場条件の対応等に不測の日数を要したことから、当初予定の工期通り作業が進まず、年度を繰り越して工事を実施している。【まちづくり推進課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●景観形成市民団体認定及び景観重要建造物指定は、地域住民、企業及び行政の連携を強化し、地域の特徴を生かした魅力あるまちづくりの推進を図ることにより、目標達成を目指す。【まちづくり推進課】 ●街なみ環境整備事業は、様々な現場条件により、更に不測の工程遅延が生じる可能性があるが、可能な限り工事の進捗を図り、早期完成を目指す。【まちづくり推進課】 				
平成26年度		/				/				
平成27年度		/				/				
平成28年度		/				/				

重点施策		基本施策 621 交通体系の整備						主 担 当 企 画 政 策 部	
		H25 当初予算額				H26 当初予算額			
		1,094,690 (千円)				1,136,895 (千円)			
方 針 (基本施策の目指すもの)	市民・地域・事業者・関係団体・行政が一体となった交通体系の整備を推進し、環境負荷の軽減を考慮しながら交通の円滑化を図り、市民や観光客が快適に市内を移動できる公共交通が充実したまちを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
市内路線バスの年間利用者数	一般乗合バス及び市バス等の年間利用者数	717	717	715	算定中			739 万人	
市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	地域循環バス(中心市街地循環バスを含む)・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	27	27	30	29			28 万人	
市内鉄道駅の年間利用者数	市内の鉄道駅(JR、長野電鉄長野線)の年間利用者数	3,895	3,891	3,876	算定中			4,012 万人	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●市内路線バス及び市内鉄道駅の年間利用者数の算定は8月中旬となる見込み。【交通政策課】 ●市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数は、目標値を上回っているものの、平成24年度に比べ、減少した。【交通政策課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域輸送システムなど、利用者が少ない路線の運行経路を見直し、利用しやすい環境を整える。【交通政策課】 				
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 622		道路網の整備						主 担 当 建 設 部	
								H25 当初予算額 4,742,403 (千円)	H26 当初予算額 4,544,938 (千円)
方 針 (基本施策の目指すもの)	都市機能を支える体系的な道路ネットワークを形成するとともに、市民に身近な生活道路の整備・改善を図り、歩行者や車が安全で円滑に移動できるまちを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)	指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
都市計画道路の整備率	都市計画道路整備済み延長÷都市計画道路延長×100	56.1	56.2	56.7	57.1			60.0 %	
生活道路(市道)の整備延長(累計)	生活道路(市道)の整備延長(累計)	1,786	1,790	1,794	1,800			1,810 km	
歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備延長(累計)	歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備延長(累計)	288	288	290	291			294 km	
基本施策の推進に関する説明									
	指標の実績状況				指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針				
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路の整備率は、東日本大震災の影響等で事業費の十分な確保ができず、当初の予定より整備が進んでいない状況にあるものの、平成25年度からは上昇した。【都市計画課】 ●生活道路(市道)の整備は、ほぼ計画通り進捗した。【道路課】 ●歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備は、計画通り進捗した。【道路課】 				<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路は、見直しの検討を進めるとともに、都市計画道路整備計画を策定し、計画的な整備に努める。【都市計画課】 ●生活道路(市道)の整備は、今後も同水準の取組を継続していくことにより、目標達成を目指す。【道路課】 ●歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備は、これまでと同様の取組を継続し、目標達成を目指す。【道路課】 				
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									

基本施策 623		高度情報化の推進						主 担 当 総 務 部		
								H25 当初予算額 107,957 (千円)	H26 当初予算額 100,858 (千円)	
方 針 (基本施策の目指すもの)		日常生活の中で、だれもが情報通信技術の利便性を受けられる環境をつくり、高度情報化に適応したまちを目指します。								
基本施策指標 (成果を示すもの)		指標の定義	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 実績値	基本施策指標に係る特記事項
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 単位	
フルネットセンターの年間利用者数		フルネットセンターの年間利用者数 (インターネット体験コーナーの利用者数を除く)	12,524	12,695	9,047	9,303			16,900 人	H24より集計方法を変更
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数		インターネットから行政及び地域情報の提供を受けた件数	194	223	206	201			228 万件	
基本施策の推進に関する説明										
		指標の実績状況	指標実績を踏まえた今後(計画期間中)の取組方針							
平成25年度		<ul style="list-style-type: none"> ●フルネットセンターの年間利用者数は、PR活動、学校見学及び新規事業(セキュリティ講座等)の実施により、平成24年度に比べ、256人増加した。 【情報政策課】 ※平成23年度までの実績には、営業目的や指定管理者との打合せ目的等で来館した方の人数も含まれていたため、平成24年度から「年間利用者数」という実績を明確にするため、その数値を除くことにした。 (参考)営業や指定管理者との打合せ等の来館者を除いた推定利用者数 平成22年度 約:9,324人 平成23年度 約:10,295人 ●市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数は、同程度の水準で推移している。【広報広聴課】 	<ul style="list-style-type: none"> ●フルネットセンター利用者増加に向け、次の取り組みを積極的に実施することで目標達成を目指す。【情報政策課】 <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティに対する啓発活動の充実 ・パソコン教室の回数の増加及び内容の充実 ・子どもなどの新たなターゲットを対象にした事業(イベント等)の実施 ・PR活動の推進 ※カウント方法の変更にあわせて、目標値を修正(16,900人→12,500人)する。 なお、目標値は、平成22年度の営業や指定管理者との打合せ等の来館者を除いた推定利用者数である9,324人を基準として、年5%の増加を目指すものとして設定した。 (目標値)H24:10,279人、H25:10,792人、H26:11,331人、H27:11,897人、H28:12,500人 ●誰にも分かりやすく、利用しやすいホームページを目指し、市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の実績値の向上に努める。【広報広聴課】 							
平成26年度										
平成27年度										
平成28年度										